

〈次世代の北東ユーラシアネットワーク形成に関する調査研究の概要〉

北海道と北東ユーラシアの 新たな交流の進展に向けて

平成10年4月、第6期北海道総合開発計画が閣議決定され、北東ユーラシア地域等との交流の拡大がうたわれたところですが、北東ユーラシアに隣接する北海道としても大いに関心の高まった時期であり、この年の12月、「次世代の北東ユーラシアネットワーク形成に関する調査研究会」が北海道内の産学官の有志により発足しました。

このような背景のなかで、北海道と北東ユーラシアとの今後の交流のあり方を探るべく、(財)北海道開発協会は、北海道大学の丹保憲仁総長(当時)のご指導を得て、北海道大学先端科学技術共同研究センターのチームとの共同研究事業を実施することとなりました。当研究会は、この共同研究事業を実施するために設けられたものです。以来、当研究会は、北海道と北東ユーラシア地域の現状と展望を踏まえ、地球環境、エネルギー、経済・寒地技術などの地域間交流、交流の基盤整備などを主要なテーマとして、分科会を設け調査研究を続けてまいりました。本報告書は、各分科会でのこれまでの議論経過を取りまとめ整理したものです。以下はその概要です。

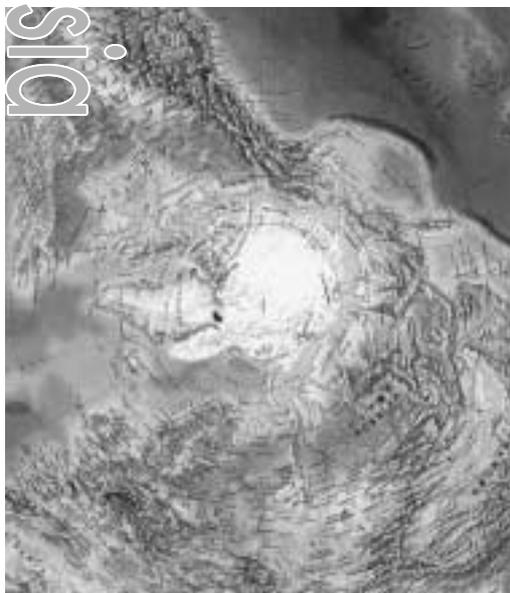
調査研究の背景とねらい

北東ユーラシア地域(いわゆる極東ロシアを主とし、これに隣接するシベリアなどの地域)は、北海道にとって地理的近接性、歴史的な交流実績、北方領土などから関心の高い地域である。特に最近では、エネルギー資源とのかかわりから、また「地球の肺」としての機能を持つ地域として地球環境上からのかかわりからも注目されはじめている。

直接あるいは間接的な影響を受け得る可能性のある北海道地域として、グローバルな動向や北東ユーラシアでおきている実態と今後の展望をにら

次世代の 北東ユーラシア ネットワーク形成に関する 調査研究会

事務局：(財)北海道開発協会 開発調査総合研究所



み、地球温暖化、エネルギー、地域間交流などの課題を通じて、北東ユーラシアとの間の交流をどう進展させ、またネットワーク形成という展開を図っていけるのかという問題意識から、考察を行うこととした。

グローバリゼーションと持続的・安定的成長

ソビエト連邦の崩壊から12年を過ぎようとしているが、1990年代から目立って現れてきた世界経済の流れは、グローバリゼーションである。緊密な国々や地域においてはブロック化の動きにもなっている。

もう一つの大きな流れは、1992年の地球環境サミット後、人類の生存基盤を維持しながら経済と社会の発展をめざす持続可能な発展という新しい理念が生まれてきたことである。

石油や天然ガスなどの化石燃料に関しては、絶対量の限界、地球環境の制約という二重の制約をもってはいるものの、引き続きエネルギー供給の太宗を占めていこう。化石燃料の安定的な確保と効率的な利用、そして二酸化炭素などの排出量より少ないエネルギー源への転換が世界各国において重要な政策課題とされる時代に入った。

グローバリゼーションのもとにあって持続的な経済成長を図っていくためには、国際的な協調体制の枠組みがより必要とされてこよう。また、地域レベルでの主体性をもった相互交流や協同的な行動も期待されてこよう。このような動きのなかで、それぞれの国や地域の文化的な特性などが生かされ、環境を良好に保全し、資源エネルギーを有効に利用し、より漸進的でバランスのとれた安定的な成長を図っていくことの重要性が認識された動きとなってくることが期待される。

北東ユーラシア地域

北東ユーラシア地域は、市場経済化への流れのなかで、旧ソ連邦時代の国内地域間の産業連関の体制が崩れ、人口の減少が続いている。地域の鉱物、林産、水産などの資源の輸出を通じて、とくに日本、北海道への依存度合いが高い。近年は、中国との関係が大きくなってきている。当面は人口の定着化を図り、地域経済社会の安定化を目指すことになる。

地域開発のコンセプトは、地域の資源である石油・天然ガスを戦略的な武器として、隣接するア

ジア太平洋地域の経済発展に伴い高まってくるエネルギー需要を見据え、ユーザーとなる国々との連携を目指していくというものである。国際輸送回廊、石油・天然ガスの輸送供給システムなどのインフラを整備し、また投資の環境を整備して外国投資誘致を進めていくこと、そして、比較優位性のある鉱業、林業、水産業を振興し、地域経済の発展を図っていくというシナリオである。インフラ整備などの具体化に向けては、資金の確保とくに外国投資の調達が重視されている。

最近では、初期投資が比較的少なく回収期間の短いサービスや貿易などの分野に集中していた1990年代初めとは異なり、サハリンプロジェクトなど鉱工業分野への投資が増加傾向にある。ロシア連邦の外資導入を進める環境整備の一環としてWTOへの加入が検討されているが、加入がなされれば様々な国内産業の保護政策を撤廃する必要があり、この地域は新たな試練を迎えることになる。

地理的にはアジアであるこの地域は、とくに石油や天然ガスのパイプラインの敷設を通じてエネルギー資源を供給するというロシアとしての戦略が具体化されていくなかで、需要先となる中国をはじめとするアジアの地域は、この地域と連携していく流れとなっていくのか、そして日本はどうかかわっていくのか注目される。

北海道地域

北海道経済は底が浅く、最近では民間資本形成は公的資本形成と同程度となっており、全国に比べても低成長のままである。今までに受けた構造調整の波とはまったく異なる地域経済への深刻さがある。

北海道に隣接するサハリンでは、石油・天然ガスの開発にかかわる大規模プロジェクトが動き出した。これに関連しての新たなビジネスチャンスが北海道の企業にも拡がり始めている。ロシアとの貿易関係は、輸出入の特化度がともに高く、全国のなかでも北海道とロシアとの関係の深さを示す構造となつてはいるが、金額的には僅かである。輸出の増加を通じての需要拡大には多くを期待し得ない。

今後の北海道をとりまく環境には今までの流れと大きく違う点がある。ひとつには総人口は減少の長期的過程に入り、非生産・高齢人口が増加していくといういわゆる少子高齢化の時代を迎える

ということである。もう一つには地球温暖化対策を推進していくうえで、大量生産・消費・廃棄という今までの経済社会システムから、資源やエネルギーを効率的で循環的な利用へ転換することにより、環境への負荷を抑えたりサイクルを軸とする経済社会システムが求められているということである。今までの北海道は、エネルギー資源の転換に後追的に影響を受けてきたところである。この転換期ともいえる時代環境を先駆的に取り入れるような主体性をもった地域でありたい。

北海道は、わが国の北の端に位置し北東ユーラシアに隣接しているが、隣接しているということだけでは、例えばサハリンからの天然ガスの導入の動きにみられるように、主体的な立場にはなりえないし、平面的な交流ということにしかない。北海道地域として自らの経済基盤を強め、主体性をもった構成要素(ノード)足り得る拠点地域となってはじめて、北東ユーラシア地域との間は重層的な交流へと進展し、真のネットワーク形成へとつながるものとなる。さらには多くの国々とのネットワークに拡がっていく。

本報告書における提言

1 地球環境の保全を図ることは、21世紀のわが国が地球規模での持続的発展に貢献するためにも取り組まなくてはならない重要な課題のひとつである。

シベリアにひろがる広大な森林は、地球環境の観点からみれば、「地球の肺」の機能をもつ。しかるに、最近顕在化しつつあるのは、森林攪乱とくに森林火災による問題である。森林火災は、火災により直接的に、また火災跡地の土壌機能分解などによって二酸化炭素を放出するほか、永久凍土の溶解によりメタンガスを放出して地球温暖化効果ガスの増加を加速させる。永久凍土は、さらに不安定化し森林の回復を困難にしている。

森林火災発生危険予知、発生の早期発見、延焼モデルによる防火帯の設置、飛行機からの種まきによる森林更新の促進など火災抑制方法の多面的な提案を通じて、二酸化炭素放出量削減への貢献の必要性は高い。(第1章)

シベリアにおける天然ガスパイプラインの建設にあたっては、この地域が永久凍土地域であり、またシベリアタイガ地域でもあるので、特に環境保

全に十分配慮しつつ地盤工学上の対策を講じる必要がある。(第1章)

北海道の農山村地域でも、今後人口減少のなかで、地球環境上の視点からは森林の維持管理体制が必要とされてくるので、二酸化炭素排出量取引としての主張も考えられる。(序章)

2 海洋についても、水産資源の産出機能や地球環境の保全上の多様な機能をもっている。サハリン大陸棚における石油・天然ガスの開発事業が、厳しい気象条件のもとで本格的な商業生産に入るに伴い、油流出事故や宗谷海峡でのタンカー事故などが発生した場合には、オホーツク海や北部日本海の周辺海域の環境などに大きな影響を与える可能性が予想される。

北海道地域として**海域環境保全**に向けての取り組みがスタートしているが、開発当事者側に通知をする法的な義務はないなど、その実効性を確保するには多くの課題がある。

ロシアとの流出油防除に関する2国間協定の締結、防除資機材の充実と研究開発、流出油の漂流シミュレーションなどの調査研究、油の沿岸漂着に対する環境脆弱性指標地図の整備、地域の住民参加型による訓練、各関係機関のパートナーシップの確立など、「外攻内実」の考え方で取り組みが必要とされる。(第2章)

3 エネルギー資源は、その有限性のなかで安定的な確保と有効な利用を図っていくことも、持続的発展のためには避けては通れない課題のひとつである。

北海道地域は、寒冷地として暖房を中心としたエネルギー多消費型の構造にあり、かつ石油依存度が極めて高いことから、環境負荷の少ないエネルギー需給構造への転換が急務である。冬の暮らしに必要なのは、「熱源」であって「燃料」である必要はないので、各種の排熱を活用した省エネルギー型の熱供給ネットワークシステムの整備を図る必要がある。また、天然ガスの活用が、炭酸ガス排出量の大幅な削減を可能とする。このため、きめ細かい熱の供給システムの構築や都市内ガス供給網を整備し、社会インフラとして街づくりと一体的総合的に推進するマスタープランづくりが急務である。(第3章)

今後、人口が減少し高齢化が進むなかで、北海

道は広域分散居型の地域構造であることから、郡部での人口急減と都市部への集中が予測される。また、寒冷地ゆえのエネルギー多消費型のライフスタイルは許されなくなり、エネルギーの効率的循環的な経済社会システムへの転換が求められる。

地域社会の再編整備を進め、高齢者などにも配慮した寒冷地としての熱エネルギーの総合的供給対策がとられた、「エネルギー、環境、再編成」をキーワードとする総合的なまちづくりをプロジェクトとして取り組むことは、北海道に需要を喚起するプロジェクトとしても期待される。(序章)

4 北東ユーラシア地域と北海道との**経済交流の拡大**は、主軸である水産、木材関係についての資源制約から持続性には問題があり、北東ユーラシアサイドのマーケットとしての購買力、リスクなどにビジネス上の隘路がある。

地域間の自立的な拡大発展となる経済交流を進めるには、中長期的戦略的視点から双方の地域のリーダー層による人的交流の成果を活用する枠組みをつくる必要がある。このため、人材を育成するための招聘プログラムとその後の組織化の仕組みを構築すべきである。

また、北海道には、ロシア語教育をする機関など、ロシアとの交流を支援する資源が蓄積されている。こうした資源を活用して、北東ユーラシアと北海道との経済・文化・社会に渡る広範囲な情報交流のサイトを構築する。日本のなかで北海道が「ロシア進出の支援機能の集積地＝ロシア・アクセス・ベース」となることを目指す。(第4章)

北海道大学には、スラブ研究センターや北ユーラシア・北太平洋地域研究センターなどの研究組織が設置され活動を続けている。これら組織による北東ユーラシア地域に対する各種調査研究の深化が期待される。この際、ロシアからの人材の積極的な受け入れも必要となる。北海道がその受け入れ地域としての役割をはたすことは、北海道の生活文化、学術研究に大きな特色を与え、望ましい影響をもたらすものと思われる。(序章)

北海道の経済界が取り組んでいる産業クラスター創造事業の情報などを提供する必要がある。(第7章)

サハリンプロジェクトにかかわる欧米の技術者や従事者、その家族の人たちに、長期の休暇を北

海道でとってもらい、あるいは、国際的なスクールのある札幌に住んでもらう取り組みが必要である。(第7章)

5 寒冷地域に属する北海道は、その開発の過程において雪と寒さと闘い、「寒地技術」と称しうる独特の技術を発展させてきた。北東ユーラシア地域においても、厳しい寒冷地であるが故に遭遇し解決に向けて努力がなされ生まれてきた多様な技術がある。

それぞれの地域が抱える課題に対応し、多分野・多国間による**寒地技術交流**の推進が期待される。交流の可能性を引き出し、国際会議、研究会など定期的な交流の機会を確保し、相互に不足する情報を補う共通データベースの構築のために、コーディネート機能(恒常的なネットワーク組織)の充実と活用が期待される。(第5章)

技術の交流としては、例えば、寒冷地に対応する農業技術やバイオ技術、高気密高断熱の省エネルギー住宅、水産加工の衛生管理、雪と氷のエネルギーを使った技術などがあげられる。(第7章)

6 北海道と北東ユーラシアが持続的に、発展的に交流を重ねていくためには、両地域の**交通基盤**の整備方向を考えていかななくてはならない。

北東ユーラシアにおける輸送の構造基盤は、地域の厳しい気候に大いに制約されている。鉄道は地域の南に存在し、永久凍土層が北方の道路建設を制限している。また、河川航路と沿岸航路が輸送の重要な地位を占めているが、航行は河川が凍結しない季節に限られている。

北東ユーラシアは面積が広大で、人口密度が極端に小さく地域に短期的に実現できる輸送機関は航空システムであり、地形条件に左右されない路線が設置でき、需要動向に応じて供給調整を容易に行うことができる。(第6章)

歴史的にみたとき、北東ユーラシアとの交流が活発であったのは、第一次大戦の始まる前の時代であった。その背景としては、交通アクセス、貿易、文化交流がある。交通アクセスの改善は、人の交流のためにも特に大きな課題となる。(第7章)

※報告書ご希望の方はお問い合わせ下さい。